

「社員が経営の主役」は 「金を稼ぐこと」と回答

「尼崎事故」繰り返させない闘いを

JR東日本本社団交での回答（抜粋）

- 組合：「事業本部」について、「第一線の職場と企画部門が融合した組織」と記載されている。
→会社：融合化により現業・非現業といった働き方の区別をなくす。社員一人ひとりが経営の主役になり施策の立案者・担い手となる。
- 組合：「経営の主役」とあるが、どこまで求めるのか？
→経営の視点を持ってもらい、どのように金を稼いで、企業として成長していくのか考えてもらう。

JR東日本は、動労千葉との「新たな組織と働き方」に関する解明交渉において、「社員一人ひとりが経営の主役に」という言葉の中身について、「経営の視点を持つこと」「どう金を稼いで、企業として成長していくのか考えてもらう」と回答しました。

「稼ぐ」「日勤教育」が重大事故に

しかし、「経営の主役になれ」「稼ぐ」という言葉を前面に出してくる回答には、2005年の尼崎事故（福知山線脱線事故）の反省はありません。

尼崎事故は「稼ぐ」を第一の方針に掲

げ、無謀なスピードアップと過密ダイヤ、「日勤教育」などによる労働者へのしめつけの中で起こりました。「安全は輸送業務の最大の使命」といいつつ、「利潤追求」「株主第一」へと現場を駆り立てた結果でした。

JR東は、鉄道業務を徹底して軽視しています。団交での回答でも、「融合化により現業・非現業といった働き方の区別をなくす」と語っています。

「鉄道ありきで考えるな」「カネを儲けることを考えろ」としていけば、安全はないがしろにされます。すでに考えられないような事故が続発しています。こんなことを進めれば、「再びの尼崎事故」が起きかねません。

「闘いなくして安全なし」

鉄道の安全は労働組合の闘いによってしか守れません。会社は「経営の主役になれ」と回答し、社友会を組織化しています。しかし、現場に必要なのは闘う労働組合です。現場からの声と闘いこそ、会社施策を止める力です。「闘いなくして安全なし」です。「再びの尼崎事故」を起こさせてはなりません。「新たな組織と働き方」に反対の声をあげよう。